難民の地域統合政策における自立開発支援の意義

――能力強化政策を受けた難民と地域社会の関係から――

平成 18 年入学 派遣先国:ザンビア 中山 裕美

キーワード: 難民問題, 開発援助, ザンビア・イニシアティブ, 人間の安全保障, 平和構築

対象とする問題の概要

ザンビアは 1960 年代より多くのアンゴラ難民を受け入れてきた。2003 年~2006 年には、国連難民高等弁務官(UNHCR)により帰還プログラムが実施されたが、現在でも多くの難民がザンビア国内に居住しており、難民問題の根本的解決には至っていない。ザンビアに限らずアフリカ全土で見受けられる難民問題の長期化は国際社会の平和と安全にとっても大きな課題である。難民問題の恒久的な解決方法として自発的帰還、庇護国定住、第三国定住が提唱されており、ザンビアにおいてはアンゴラ難民の帰還プログラムが終了した今、難民のザンビア定住と地域統合も解決方法として注目されてきている。実際にザンビアでは、政府主導のザンビア・イニシアティブという DLI 型プログラム(開発援助により難民の経済的自立と庇護国への統合を促進し、同時に難民受け入れ地域の負担を軽減させることをめざす)[杉木 2005]のほか、NGO による地域住民をも視野に入れた自立支援政策が実施されている。



写真 1. World Refugee Day を祝う難民たち

研究目的

本研究は、長期化する難民問題の解決方法としての「庇護国定住」に注目し、難民の地域統合について、その課題及び可能性を検討することを目的とする。まず、難民社会の関係性を明らかにする。さらに難民の関係性を明らかにする。さらに難民のから、難民に対する自立を援政策を具体的に対する。特に能力強化にかから、難民のようにして自立を達成しているかを明らかにする。そして、難民の



写真2. 難民キャンプ内のある村の風景

地域統合政策を難民の実生活に即して具体的に検討することによって、より実効性のある難民の自立支援政策実施と難民の地域統合の実現に寄与することを目指す。

フィールドワークから得られた知見について

ザンビア内における難民はその居住形態に基づき,指定された地域に居住する難民,都市居住難民,自発的定住難民の3タイプにわけられるが,本研究の調査対象は指定された地域に居住する難民,すなわち,難民キャンプに居住する難民とする。現地調査はザンビア西部州に位置するマユクワユクワ難民キャンプで行った。当該難民キャンプは1967年に設置され,居住する難民の多くはアンゴラからの難民である。難民受け入れ地域には,難民が自立して生活することを目的とするセトルメントと一時的な難民受け入れを目的とするキャンプとがあるが,当該難民キャンプは前者に当たる。ここでは難民は土地を与えられ,原則として自給自足の生活を営む。



写真3. 大工の訓練を受けた難民による仕事風景

主たる生業は農業であるが、それ以外にもさまざまな現金稼得活動に従事している難民がいる。これらの難民の活動は難民キャンプ内にとどまらず周辺地域へ拡大して行われている。当該キャンプと受け入れ地域社会の間、すなわち難民と地域住民の間には、頻繁に往来がみられるなど、経済的、及び社会的な諸局面において相互依存関係が存在している。このことからも、難民キャンプと地域社会を切り離して難民政策を議論することが難しいことがわかる。実際に難民政策の多くは難民だけを対象とするのではなく、地域住民を巻き込んで行われることが多い。また、本研究が特に注目した自立支援政策を受けた難民が自立を模索していくプロセスは、

難民社会にとどまらず、地域社会との密接な係わり合いの中で構築されている。しかしながら難民の自立には、難民という不安定な地位にともなう不利益も多くみられる。

今後の展開・反省点

今後は現地調査で得た情報を細かく分析し、データに基づいて、地域統合という目的に対する難民への自立支援政策の問題点の記述を試みる。難民問題は国際的に非常に大きな課題でありながら、マクロな視点からの分析に傾倒しがちであった。本研究ではフィールドでの参与観察に基づいて得られたデータから、難民の現状を細かく分析することによって難民問題を検討する。それらを踏まえて「地域統合」と「自立」という視点から「難民の人間の安全保障」の実現について考察したいと考えている。

今回の調査ではザンビアで定義されている3タイプの難民のうち、キャンプ内に定住する難民のみを対象とした。難民の地域統合は、調査対象とした難民にとどまらず、ザンビア内にとどまる難民全体を視野に入れるべき問題である。今後は、難民と地域統合の問題をより体系的に把握していくために、キャンプ外に居住する難民についても調査を継続したい。

[参考文献]

杉木明子. 2005. 「ザンビア・イニシアティブー難民の庇護社会への統合と開発援助の可能性ー」『アフリカレポート』No.40: 50-59.